

第43回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

s a n t e c 株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 SANTEC U. S. A. CORPORATION
SANTEC Europe Ltd.
聖徳科(上海)光通信有限公司
JGR Optics Inc.
OptoTest Corp.

JGR Optics Inc. については、2021年10月31日付で全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。なお、2021年12月31日をみなし取得日としているため、同社の2022年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

OptoTest Corp. については、2021年10月22日付で全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。なお、2021年12月31日をみなし取得日としているため、同社の2022年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
以外のもの

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ハ. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

② 減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法(ただし、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 収益及び費用の計上基準

(i) 商品及び製品の販売

当社グループは光部品及び光測定器の製造、仕入及び販売を行っており、国内販売においては商品及び製品の出荷時点、輸出版売においては顧客と合意した地点に商品及び製品が到着した時点で、収益を認識しております。

(ii) 保守サービス

保守サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであり、その契約期間にわたり収益を認識しております。

(iii) 受託開発

受託開発は顧客との開発委託契約に基づくものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を計上しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、10年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は原則として商品及び製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては商品及び製品の出荷時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に商品及び製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識する方法に変更しております。

また、保守サービスについては、当該保守サービスは契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、保守契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約資産が5,590千円、契約負債が324,201千円それぞれ増加し、流動負債その他が243,902千円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は16,989千円減少し、売上原価は12,620千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,369千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は69,122千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科 目	当連結会計年度
商品及び製品	406,824千円
仕掛品	401,328
原材料	800,839
合 計	1,608,992

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により連結会計年度末における正味売却価額をもって評価しております。

ただし、正常営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するために、以下のような一定の回転期間若しくは滞留期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げております。

- ・直近1年間の使用量を上回る在庫数量
- ・過去1年以上使用されていない棚卸資産

一定の回転期間若しくは滞留期間に基づいて帳簿価額の切下げを検討する対象の棚卸資産は797,531千円あり、これに対して一定の回転期間若しくは滞留期間を超える棚卸資産に対する評価減92,279千円を計上しております。

受注機会を逃すことなく顧客ニーズに対し迅速に対応するため、棚卸資産には需要予測に基づく多品種の原材料や半製品が含まれております。需要予測と実際の受注状況に大きな乖離が生じた場合、または受注の急激な変動等が生じた場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に計上される棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,805,160千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	11,961,100株	一株	一株	11,961,100株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	200,576株	一株	一株	200,576株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	235,210千円	20円	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	176,407千円	15円	2021年9月30日	2021年12月6日

② 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	294,013千円	25円	2022年3月31日	2022年6月30日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則短期的な預金に限定し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、研究開発、製造、販売を行うための設備投資計画に照らして必要な資金は自己資金の充当による方針であります。企業買収など多額の資金が必要となる場合は銀行借入も合わせて利用することとしております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとることでリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、主に市場価格の変動リスクと発行体の信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に基づき、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組込んだ複合金融商品が含まれております。

長期借入金は、主に企業買収に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後9年であります。長期借入金は固定金利で調達しており、金利の変動リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引です。デリバティブ取引の管理につきましては、取引権限及び取引限度を規定し行われております。また、デリバティブ取引の取引先はいずれも信用度の高い国内の金融機関に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

	連結貸借対照表計上額 (*3)	時価(*3)	差額
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,332,738千円	2,332,738千円	一千円
長期借入金(*4)	(1,247,500)	(1,246,616)	883
デリバティブ取引(*5)	(39,053)	(39,053)	—

(*1) 「現金及び預金」及び「売掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等はございません。

(*3) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	216,795	—	—	216,795
社債	—	1,862,842	—	1,862,842
その他	87,754	165,345	—	253,100
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△39,053	—	△39,053

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	1,246,616	—	1,246,616

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。

上場株式及び上場投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債及び非上場の投資信託がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを利用しており、インプットには、金利、為替レート、信用スプレッド等が含まれております。

デリバティブ取引

通貨オプションの時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の概要

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において賃貸用研究施設等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
277,748千円	△9,313千円	268,434千円	353,308千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、7,356千円であります。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,824,881	5,622,804	8,447,686	138,946	8,586,632
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	254,545	49,261	303,806	—	303,806
顧客との契約から生じる収益	3,079,426	5,672,065	8,751,492	138,946	8,890,439
外部顧客への売上高	3,079,426	5,672,065	8,751,492	138,946	8,890,439

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは光部品及び光測定器の開発・製造・販売を主な事業としております。

①商品及び製品の販売

当社グループでは、光部品関連製品及び光測定器関連製品の製造、仕入及び販売を行っております。商品及び製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として商品及び製品の引き渡し時点において顧客に支配が移転して履行義務が充足されると判断しております。

国内販売においては、商品及び製品の出荷時から顧客に支配が移転される時までの期間

が国内における出荷及び配送に要する日数に照らして合理的と考えられる日数であると判断していることから、出荷時点で収益を認識しております。

輸出版売においては顧客と合意した地点に商品及び製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引の対価は、検収後、概ね2か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

②保守サービス

保守サービスの提供については、当社グループが販売した製品に関して、その保守・メンテナンスを契約期間にわたって行ってまいります。当該保守サービスは契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、その契約期間にわたり収益を認識しております。その取引の対価はサービスの提供に対して前払いで受領しており、当該顧客との契約においては、重要な金融要素は含んでおりません。

③受託開発

受託開発については、国立研究開発法人との開発委託契約に基づき、委託された開発業務を行っております。受託開発サービスの提供は、顧客との契約において定められた目的以外の用途へ転用することができず、また、契約条件により、顧客との契約における義務の履行を完了した部分については対価を収受する強制力のある権利を有していることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。また、当該サービスの提供においては契約金額と開発経費の総額との間に高い相関関係があることから、発生した原価を基礎としたインプットに基づき、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができると判断しております。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(3) 当該連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,096,697千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,299,090
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	5,590
契約負債（期首残高）	192,567
契約負債（期末残高）	324,201

契約資産は、国立研究開発法人との開発委託契約について期末日時点で履行義務の充足が完了しているが未請求の受託開発に係る対価に対する当社の権利のうち、対価を受領していない権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該受託開発に関する対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しており、残りについては翌連結会計年度に申請し、検収後、概ね2か月以内に受領しております。

契約負債は、主に、光部品及び光測定器の商品及び製品について、その支払条件に基づき顧客から受領した前受金や、その契約期間にわたり収益を認識する保守サービスの提供

について、前払いで受領した契約期間分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は142,228千円であります。また、当連結会計年度において契約資産が増加した理由は、開発委託契約の締結に伴う当期の開発経費の発生による増加であり、当連結会計年度において契約負債が増加した理由は、光部品及び光測定器の商品及び製品及び新たな保守サービス契約の締結による前受金の増加と、それぞれ収益を認識したことに伴う減少によるものです。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益についてはございません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は光部品及び光測定器の商品及び製品の販売、保守サービスの提供、受託開発に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1年以内	1,039,993千円
1年超2年以内	171,464
2年超3年以内	8,404
3年超	974
合計	1,220,836

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,010円37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 140円87銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に関する準備を開始することを決議いたしました。

(1)持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、当社、海外会社4社、及び海外孫会社1社により構成されており、光部品及び光測定器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの主な事業分野である光通信市場においては、世界的な通信トラフィックの増加により通信事業者の設備投資が堅調に推移しております。その要因として、5G通信ネットワークやクラウドサービスの拡大に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う在宅勤務、Web会議等の急速な普及が挙げられます。

このような環境の中、当社グループは、ベンチャー精神回帰による成長加速を目的として、2021年3月期よりカンパニー制※1を導入し、事業活動を展開してまいりました。今般、更なる責任と権限の明確化を図り、より迅速かつ果敢な意思決定を通じた事業推進を行う組織体制とすることを目的として、持株会社体制へ移行するための準備を開始することを決定いたしました。

(2) 持株会社体制への移行の要旨

① 移行方式

当社は分割準備会社として、当社100%出資の子会社「santec AOC株式会社」（以下「本分割準備会社①」といいます。）「santec LIS株式会社」（以下「本分割準備会社②」といいます。）「santec OIS株式会社」（以下「本分割準備会社③」といいます。）「santec Japan株式会社」（以下「本分割準備会社④」といい、本分割準備会社①、本分割準備会社②、本分割準備会社③と合わせて「本分割準備会社」といいます。）を設立し、当社のAOCカンパニー事業を本分割準備会社①へ、LISカンパニー事業を本分割準備会社②へ、OISカンパニー事業を本分割準備会社③へ、国内販売事業及びソリューション事業を本分割準備会社④へ、それぞれ会社分割（以下「本会社分割」といいます。）により、承継させる予定であります。これにより、当社は持株会社として引き続き上場を維持する予定であります。

※1（参考資料）当社の開示セグメントとカンパニーについて

開示セグメント	カンパニー名	主な事業内容
光部品関連事業	AOCカンパニー (Advanced Optical Components)	光通信用部品の開発・製造・販売等
光測定器関連事業	LISカンパニー (Laser Instrument & System)	波長可変光源及びその他測定器の開発・製造・販売等
	OISカンパニー (Optical Imaging & Sensing)	OCT光源及びOCTシステム、ならびに医療機器の開発・製造・販売等

② 分割準備会社の設立

持株会社体制への移行準備の一環として、分割準備会社を新たに設立いたします。

設立する分割準備会社の概要

<本分割準備会社①>

(1) 名称	santec AOC株式会社	
(2) 所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上原 昇（予定）	
(4) 主な事業内容	光通信用部品の開発・製造・販売等	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2022年5月30日	
(7) 発行予定株式数	100株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(10) 上場会社及び当該分割準備会社との関係	資本関係	上記（9）のとおりであります。
	取引関係	事業を開始していないため、取引関係はありません。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定であります。

<本分割準備会社②>

(1) 名称	santec LIS株式会社
--------	----------------

(2) 所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮腰 泰平 (予定)	
(4) 主な事業内容	波長可変光源及びその他測定器の開発・製造・販売等	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2022年5月30日	
(7) 発行予定株式数	100株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(10) 上場会社及び当該分割準備会社との関係	資本関係	上記(9)のとおりであります。
	取引関係	事業を開始していないため、取引関係はありません。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定であります。

<本分割準備会社③>

(1) 名称	santec OIS株式会社	
(2) 所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 諫本 圭史 (予定)	
(4) 主な事業内容	OCT光源及びOCTシステム、ならびに医療機器の開発・製造・販売等	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2022年5月30日	
(7) 発行予定株式数	100株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(10) 上場会社及び当該分割準備会社との関係	資本関係	上記(9)のとおりであります。
	取引関係	事業を開始していないため、取引関係はありません。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定であります。

<本分割準備会社④>

(1) 名称	santec Japan株式会社	
(2) 所在地	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金城 大誠 (予定)	
(4) 主な事業内容	国内販売事業及びソリューション事業	
(5) 資本金	1百万円	
(6) 設立年月日	2022年5月30日	
(7) 発行予定株式数	100株	
(8) 決算期	3月31日	
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	
(10) 上場会社及び当該分	資本関係	上記(9)のとおりであります。

割準備会社との関係	取引関係	事業を開始していないため、取引関係はありません。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定であります。

③ 本会社分割の日程

本分割準備会社の設立	2022年5月30日（予定）
吸収分割契約承認取締役会	2022年8月下旬（予定）
吸収分割契約締結	2022年8月下旬（予定）
吸収分割契約承認株主総会（本分割準備会社）	2022年9月下旬（予定）
吸収分割の効力発生日	2023年4月1日（予定）

なお、本会社分割は、当社においては会社法第784条第2項に規定される簡易分割に該当する予定であり、現時点では、吸収分割契約承認の株主総会を開催する予定はありません。

(3) 商号の変更

① 変更の理由

当社の持株会社体制への移行準備の一環として、当社の商号を変更するものであります。

② 新商号（英語表記）

santec Holdings株式会社
（英語表記 santec Holdings Corporation）

③ 変更予定日

2023年4月1日（予定）

(4) 定款の一部変更

① 変更の理由

当社の持株会社体制への移行準備の一環として、当社の商号を「santec Holdings株式会社」に変更し、当社の事業目的の変更を行うものであります。なお、本定款変更は、本会社分割にかかる吸収分割契約の締結及びその効力発生を条件として、効力を生じるものいたします。

②変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
<p>(商号) 第1条 当社は、<u>santec株式会社</u>と称し、登記上はこれをサンテック株式会社と表示する。</p> <p><u>2 当社の英文社名は、SANTEC CORPORATIONと称する。</u></p> <p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.～9. (省略) (新設)</p> <p>第3条から第40条 (省略)</p> <p>附則 (新設)</p>	<p>(商号) 第1条 当社は、<u>santec Holdings株式会社</u>と称し、英文では、<u>santec Holdings Corporation</u>と表示する。 (削除)</p> <p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の経営管理及びこれに附帯する業務を行うことを目的とする。</p> <p>1.～9. (現行どおり) 2 当社は、前項各号及びこれに附帯又は関連する一切の事業を営むことができる。</p> <p>第3条から第40条 (現行どおり)</p> <p>附則 <u>(定款の効力発生に関する経過措置)</u> 1. 第1条 (商号) 及び第2条 (目的) の変更は、<u>当会社と santec AOC株式会社、santec LIS株式会社、santec OIS株式会社、santec Japan株式会社との吸収分割の効力発生を条件として効力を生ずるものとする。本附則は、当該吸収分割の効力発生日の経過により削除する。</u></p>

③日程

定款変更のための株主総会開催日
定款変更の効力発生日

2022年6月29日 (予定)
2023年4月1日 (予定)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等 以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 商品及び製品の販売

当社は光部品及び光測定器の製造、仕入及び販売を行っており、国内販売においては商品及び製品の出荷時点、輸出販売においては顧客と合意した地点に商品及び製品が到着した時点で、収益を認識しております。

② 保守サービス

保守サービスの提供については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであり、その契約期間にわたり収益を認識しております。

③ 受託開発

受託開発は顧客との開発委託契約に基づくものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を計上しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は原則として商品及び製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、国内販売においては商品及び製品の出荷時点で、輸出販売においては顧客と合意した地点に商品及び製品が到着した時点で、履行義務が充足されると判断し収益を認識する方法に変更しております。

また、保守サービスについては、当該保守サービスは契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、保守契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首のその他利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首のその他利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、契約資産が5,590千円、契約負債が103,668千円それぞれ増加し、流動負債その他が24,826千円減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は9,330千円減少し、売上原価は12,620千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,289千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書のその他利益剰余金の期首残高は69,122千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(棚卸資産の評価)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科 目	当事業年度
商品及び製品	394,243千円
仕掛品	368,588
原材料	462,815
合 計	1,225,647

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表3. 会計上の見積りに関する注記に記載した内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,686,113千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務

- ① 短期金銭債権 763,865千円
- ② 短期金銭債務 109,868千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

- 売上高 2,690,713千円
- 仕入高 82千円
- 営業費用 349,915千円

営業取引以外による取引高

- 固定資産 779千円
- 受取配当金 336,000千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	200,576株	一株	一株	200,576株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	183,011千円
棚卸資産評価損	49,232千円
土地減損損失	36,855千円
未払事業税	25,597千円
借地権減損損失	18,982千円
その他有価証券評価差額金	18,036千円
減価償却超過額	15,812千円
その他	53,536千円
繰延税金資産小計	401,065千円
評価性引当額	△79,211千円
繰延税金資産合計	321,854千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△63,307千円
その他	△762千円
繰延税金負債合計	△64,070千円
繰延税金資産の純額	257,783千円

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報
連結注記表と同一であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	SANTEC U. S. A CORPORATION	100	役員の兼任	当社製品の販売	2,224,527	売掛金	609,634

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が設定した製品価格に一定料率を乗じて定めたものを基本とし、取引の内容に応じて個別に交渉の上、決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	884円05銭
(2) 1株当たり当期純利益	143円78銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

連結注記表 10. 重要な後発事象に関する注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。